

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和4年度学校給食センターにおいて調理業務等を民間委託を開始した。自校方式調理場も4施設あり、学校給食センターへ随時統合していく予定である。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	
										35.7%	
										委託率	
										3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	3施設については、近くに常駐する職員が管理しており低コストで管理できている。また、1施設は、隣接する類似施設との複合化による指定管理導入等、より良い管理手法について検討している段階である。	1	管理手法検討中である施設において、施設管理委託を廃止し、施設管理とともにスポーツ振興事務を行うこととして職員を常駐とし、市スポーツ振興の拠点とした。管理手法については、引き続き検討を行っている。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	近くに常駐する職員が管理しており低コストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせ複合的施設として指定管理とする方策等を検討している段階である。	0		44.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	92.2%	84.8%
休業施設(公園広場、青山の堂等)	3	3	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、老朽化もあり、市のイベント時のみ使用するだけで一般には貸し出していない。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	利用料金が発生する有料の運動施設、教育施設、遊技施設がないため維持管理コストに見合う、園路、広場、修景施設に類した公園管理の手法を指定管理制度も含め検討している。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理の前提として、施設の老朽化もあり改修等が必要である。また、事例も少ない導入に向けて敷地と築造の課題も考えにくい状況であり検討中だが課題が多い。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	1施設は利用料金が収支的に不足しているため、指定管理と業務委託のどちらが適しているか、収支及び業務負担を含め検討している。また、他の2施設は使用料を徴収しない駐車場であり指定管理導入は見込めないため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	13.9%	21.2%
博物館(県博物館、甲州歴史館、甲州博物館)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	中央公民館は、施設としての親と地域住民の公民館活動の拠点としての役割がある。地方公民館をまとめる役割が期待される中で、指定管理に検討している。今後、他法中に基づく施設との複合化や施設の老朽化による更新方法について検討している。	3	生涯学習の拠点であり、施設の管理に必要なため、現在は職員を常駐している。また、地区公民館・自治公民館をまとめる位置づけの中央公民館であるため生涯学習の観点から自治体職員の常駐は必要と考える。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	市の組織(福祉課の一部)の執務室があると同時に、福祉関係相談を一元化した窓口と連携したサービス提供を行う、地域生活支援の拠点としての位置付けであり直営で運営すべき施設であるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたいため。	6	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたいため。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.1%
		89.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
91.4%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体